

## 平成30年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社ホットリンク 上場取引所 東  
 コード番号 3680 URL <http://www.hottolink.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 幸樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 山田 真澄 TEL 03-6261-6930  
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	715	18.2	50	121.5	20	190.9	20	364.6	21	383.1	△53	-
29年12月期第1四半期	605	7.1	22	-	7	-	4	-	4	-	△68	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	1.67	1.65
29年12月期第1四半期	0.37	0.37

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	4,503	2,585	2,535	56.3	196.41
29年12月期	4,591	2,610	2,560	55.8	198.67

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
30年12月期	0.00	-	-	-	-
30年12月期（予想）	-	0.00	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,229	25.0	84	△33.0	30	△78.2	29	△79.1	2.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	13,188,100株	29年12月期	13,166,800株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	280,000株	29年12月期	280,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	12,899,725株	29年12月期1Q	12,158,956株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(会計上の見積りの変更) .....	9
(セグメント情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高715百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益50百万円（前年同期比121.5%増）、四半期利益20百万円（前年同期比364.6%増）となりました。なお、EBITDAは140百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

ソーシャルクラウドサービス事業の売上高は、以下のとおりになります。

## a. SaaSサービス

当サービスは、ソーシャル・ビッグデータの分析ツールである「クチコミ@係長」シリーズとソーシャルリスクの監視ツールである「e-mining」シリーズから成り立っております。

「クチコミ@係長」シリーズは前年同期と比較し好調だったものの「e-mining」シリーズ実績は前期より減少し、当サービスの売上高は196百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

## b. ソリューションサービス

当サービスは、主にソーシャル・ビッグデータの販売から成り立っております。

当社の米国子会社であるEffyis, Incのソーシャル・ビッグデータのアクセス権の販売が好調だったことにより、当サービスの売上高は419百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

## c. クロスバウンドサービス

当サービスは、主にソーシャル・ビッグデータを活用したクロスバウンドの消費行動を分析するレポートニングサービスとプロモーション支援サービスから成り立っております。

レポートニングサービスは堅調な売上を維持しております。プロモーションサービスの売上は前年度より好調に推移しております。以上のことから、当サービスの売上高は100百万円（前年同期比116.3%増）となりました。

主な費用項目は、以下のとおりです。

販売費及び一般管理費は278百万円（前年同期比4.4%増）となりました。主な要因は、業務の効率化を図るため外部への業務委託費が増加したことによるものであります。

金融費用は30百万円（前年同期比84.7%増）となりました。主な要因は、為替変動に伴う為替差損と金融機関等への支払利息によるものであります。

事業の進捗状況は、以下のとおりです。

当社の米国子会社であるEffyis, Incはソーシャル・ビッグデータのアクセス権の販売の指標となる顧客からの月額利用料が順調に増加していること及び世界中のソーシャル・ビッグデータを保有するメディアとの間で良好な関係が継続出来ており、安定したデータ提供や新規メディアからのデータ仕入契約が順調に獲得できていることが背景にあります。現在、引き続き安定成長事業とするべく新規顧客開拓及び新規メディアとのデータ仕入契約獲得に向け取り組んでおります。

当社の子会社であるトレンドExpressは、中国国内での事前の市場調査の実施、訴求戦略の策定、露出メディアの選定、プロモーション実施後の効果測定までの一連のサービスを提供する、「トレンドPR」の販売を昨年より開始しており、順調に販売を伸ばしております。また、2018年4月に中国最大級のCtoCソーシャルコマースアプリ「微店」と日中間の越境EC事業について業務提携を締結しました。本提携により、日中間で45万店舗に及ぶソーシャルバイヤーネットワークを活かし、圧倒的な販路拡大を実現する越境ECサービス「越境EC X (クロス)」の販売を開始しております。

当社は、2018年5月にTwitterの広告出稿、アカウント運用、分析・レポート機能をワンストップで実現できるソーシャルメディアマーケティングツール「BuzzSpreader® (バズスプレッダー)」の提供を開始しております。BuzzSpreaderは、当社が独自開発したAIエンジンによるコミュニティアスタ分析を活用することで、タイムリーでより効果的なキーワードターゲティングが可能で、SNSコンサルティングのノウハウが詰まったレポートは複数のデータ連携が可能のため、施策と効果の相関性が可視化されます。煩雑化しやすいソーシャルメディアマーケティングにおいて広告出稿、アカウント運用、分析・レポートまでをワンストップで支援するサービスとなっております。今後もBuzzSpreaderの機能や対応ソーシャルメディアを順次拡張していく予定であります。

また、当社が保有する自然言語処理・画像処理などのAI技術、およびソーシャル・ビッグデータを活用することにより、トレンド変化の激しいビジネス環境において、これまで独自に培ってきた知見を活用したAI（人工知能）技術によりビジネスにおける意思決定の支援に取り組んでまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

## 財政状態の分析

## (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は1,374百万円となり、前連結会計年度末に比べて52百万円減少いたしました。この主な要因は、借入金の返済により現金及び現金同等物が減少したことによるものであります。

## (非流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における非流動資産の残高は、3,129百万円となり、前連結会計年度末に比べて35百万円減少いたしました。この主な要因は、為替相場の影響によりのれんが減少したことによるものであります。

## (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,391百万円となり、前連結会計年度末に比べて64百万円減少いたしました。この主な要因は、借入金の返済によるものであります。

## (非流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における非流動負債の残高は、527百万円となり、前連結会計年度末に比べて2百万円増加いたしました。この主な要因は、繰延税金負債の増加によるものであります。

## (資本合計)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計の残高は、2,585百万円となり、前連結会計年度末に比べて25百万円減少いたしました。この主な要因は、為替相場の影響によりその他の資本構成要素が減少したことによるものであります。

## キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて51百万円減少し1,023百万円となりました。

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは130百万円（前年同期は74百万円の増加）となり、この主な要因は、減価償却費及び償却費89百万円などの非資金項目の調整によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、122百万円（前年同期は99百万円の使用）となりました。この主な要因は、無形資産の取得による支出94百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、44百万円（前年同期は154百万円の使用）となりました。この主な要因は、短期借入金の減少額39百万円、長期借入金の返済51百万円、新株予約権の発行による収入20百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年12月期通期連結予想につきましては、2018年2月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,074,751	1,023,701
営業債権及びその他の債権	275,933	263,192
その他の流動資産	75,852	87,277
流動資産合計	1,426,537	1,374,171
非流動資産		
有形固定資産	62,757	57,576
のれん	2,103,171	1,989,196
その他の無形資産	787,084	763,606
その他の金融資産	173,315	274,536
繰延税金資産	38,904	40,390
その他の非流動資産	10	10
非流動資産合計	3,165,243	3,129,316
資産合計	4,591,781	4,503,488
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	1,062,471	993,002
営業債務及びその他の債務	254,456	293,133
未払法人所得税	42,326	14,815
その他の金融負債	232	166
その他の流動負債	96,885	90,262
流動負債合計	1,456,373	1,391,381
非流動負債		
借入金	364,319	334,706
繰延税金負債	148,863	162,416
その他の金融負債	25	18,350
その他の非流動負債	11,525	11,533
非流動負債合計	524,734	527,007
負債合計	1,981,107	1,918,388
資本		
資本金	1,442,694	1,446,447
資本剰余金	1,672,379	1,696,541
利益剰余金	△321,320	△299,768
自己株式	△140,061	△140,061
その他の資本の構成要素	△93,463	△167,753
親会社所有者に帰属する持分合計	2,560,229	2,535,405
非支配持分	50,444	49,694
資本合計	2,610,673	2,585,100
負債及び資本合計	4,591,781	4,503,488

## (2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
売上高	605,381	715,805
売上原価	△315,065	△386,160
売上総利益	290,316	329,645
販売費及び一般管理費	△267,004	△278,952
その他の収益	26	233
その他の費用	△347	-
営業利益	22,990	50,926
金融収益	655	281
金融費用	△16,565	△30,606
税引前四半期利益	7,080	20,601
法人所得税	△2,619	126
四半期利益	4,460	20,727
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,460	21,551
非支配持分	-	△824
四半期利益	4,460	20,727
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	0.37	1.67
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	0.37	1.65

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位: 千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期利益	4,460	20,727
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	293	50,833
小計	293	50,833
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△73,044	△125,123
小計	△73,044	△125,123
その他の包括利益合計	△72,750	△74,289
四半期包括利益	△68,289	△53,562
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△68,289	△52,738
非支配持分	-	△824
四半期包括利益	△68,289	△53,562



## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 株主持分	資本合計
2017年1月1日残高	1,245,366	1,347,966	△464,992	△140,061	△97,827	1,890,451	-	1,890,451
四半期利益	-	-	4,460	-	-	4,460	-	4,460
その他の包括利益	-	-	-	-	△72,750	△72,750	-	△72,750
四半期包括利益	-	-	4,460	-	△72,750	△68,289	-	△68,289
新株の発行(新株予 約権の行使)	2,800	2,717	-	-	-	5,517	-	5,517
新株予約権の発行	-	104	-	-	-	104	-	104
新株予約権の失効	-	△2,560	2,560	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	2,800	261	2,560	-	-	5,621	-	5,621
2017年3月31日残高	1,248,166	1,348,228	△457,971	△140,061	△170,577	1,827,783	-	1,827,783
2018年1月1日残高	1,442,694	1,672,379	△321,320	△140,061	△93,463	2,560,229	50,444	2,610,673
四半期利益	-	-	21,551	-	-	21,551	△824	20,727
その他の包括利益	-	-	-	-	△74,289	△74,289	-	△74,289
四半期包括利益	-	-	21,551	-	△74,289	△52,738	△824	△53,562
新株の発行(新株予 約権の行使)	3,752	3,595	-	-	-	7,348	-	7,348
新株予約権の発行	-	20,616	-	-	-	20,616	-	20,616
新株予約権の失効	-	-	-	-	-	-	-	-
支配の喪失とならな い子会社に対する 非支配持株主 との取引	-	△50-	-	-	-	△50	74	23
所有者との取引額合計	3,752	24,161	-	-	-	27,914	74	27,988
2018年3月31日残高	1,446,447	1,696,541	△299,768	△140,061	△167,753	2,535,405	49,694	2,585,100

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	7,080	20,601
減価償却費及び償却費	89,732	89,241
金融収益	△42	△194
金融費用	16,260	29,681
固定資産売却損益(△は益)	△227	△51
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△9,997	△10,580
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△26,147	△10,632
その他の流動資産の増減(△は増加)	△8,003	2,536
その他の流動負債の増減(△は減少)	15,041	41,359
その他	7	7
小計	83,703	161,967
利息及び配当金の受取額	42	194
利息の支払額	△8,362	△5,701
法人所得税の支払額	△559	△26,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,823	130,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産売却による支出	-	51
無形資産の取得による支出	△99,903	△94,893
敷金保証金による支出	△83	-
長期貸付による支出	-	△27,707
その他	227	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,760	△122,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△86,268	△39,512
長期借入金の返済による支出	△74,294	△51,806
ストックオプションの行使による資本の増加による収入	5,517	7,372
新株予約権の発行による収入	104	20,616
その他	-	18,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,941	△44,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,203	△13,820
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△188,081	△51,049
現金及び現金同等物の期首残高	940,971	1,074,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	752,890	1,023,701

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第9号「金融商品」、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。なお、当社グループの連結財務諸表への重要な影響はありません。

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、IFRS第9号「金融商品」、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

当社グループは、ソーシャルクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、ソーシャルクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。